

女性のデジタル人材育成の取り組みを

質問者 小 川 龍 美

コロナ禍で、失業する女性の増加が問題になる一方、IT人材は2030年には最大で約79万人不足すると試算されている。政府は「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」に女性のデジタル人材育成の推進を明記し、2022年度予算案には女性のデジタルスキル向上や就労支援に地方自治体が活用できる「地域女性活躍推進交付金」を計上した。我が町も女性のデジタル人材育成に取り組むべきと考えるが所見を伺う。